

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	－	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	＜成果・課題＞ 広域に渡る主要幹線道路については、関係市町との連携による要望活動を実施した。 国道8号彦根東近江バイパス整備促進に向けて同盟会と連携して要望活動を行い、令和7年12月に整備ルート全線が都市計画決定された。 滋賀県道路整備アクションプログラム2023の状況確認を行い、未整備箇所について計画の確認を行った。計画の見直しに当たり、未整備箇所の計画への反映を求めていく必要がある。	＜改善内容＞ 主要幹線道路の整備促進に向け、各種協議会(同盟会)と連携して、早期実現に向けた要望活動を継続する。 滋賀県道路整備アクションプログラム2023の見直しに向けて、要望する整備箇所の抽出、取りまとめを進める。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標		新規	○ソフト	事務事業コード	5806	
○基本的政策	:01広域的な都市基盤が整っているまちづくり	指標の目標値	—	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	広域事業推進課	
○施策	:01主要幹線道路の整備	関係法令 市 条 例 等	高速自動車国道法、道路法、道路運送法、道路整備特別措置法			関連計画	中央自動車道西宮線（仮称）黒丸スマートインターチェンジ実施計画	作 成 者	山脇 明	
事務事業名	インターチェンジ設置推進事業	事務事業概要	名神高速道路「黒丸パーキングエリア」に接続するスマートＩＣの整備を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	040000	
						款 項 目	080201			

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 (仮称) 黒丸スマートインターチェンジ地区協議会開催（書面開催）			1 滋賀県との施工受託協定締結			1 (仮称) 黒丸スマートインターチェンジ地区協議会の開催			1 (仮称) 黒丸スマートインターチェンジ地区協議会の開催		
	2 事業実施 ・測量調査及び道路修正設計 ・物件移転補償調査 ・用地買収（土地鑑定、用地買収、登記） ・物件移転補償 ・市道改良工事			2 関係機関等との協議 ・占用物等移転協議 ・関係機関打合せ開催 ・地元自治会との協議			2 事業実施 ・スマートインターチェンジ整備 ・用地取得			2 事業実施 ・スマートインターチェンジ整備		
	3 関係機関等との協議 ・占用物等移転協議 ・関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、警察、市）			3 事業実施 ・物件移転補償調査 12,000千円 ・道路等用地購入 66,000千円 ・物件移転補償 50,000千円 (繰越明許) ・設計監理 17,500千円 ・土地鑑定 1,000千円			3 関係機関等との協議 ・占用物等移転協議 ・関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、警察、市）			3 関係機関等との協議 ・占用物等移転協議 ・関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、警察、市）		
	(繰越明許) 設計監理委託料 34,511千円 建物等調査委託料 10,205千円 道路新設改良工事 21,958千円 道路等用地購入費 15,951千円 (仮称) 黒丸SIC整備事業負担金 12,172千円											
指標の年度目標値	—			—			—			—		
事業の優先度	A			A			—			—		
事業の財源	決算額 98,091千円	国庫支出金		39,504千円		予算額 134,009千円	国庫支出金		59,000千円			
		県支出金		0千円			県支出金		0千円			
		市債		0千円			市債		0千円			
		その他		2,069千円			その他		9,900千円			
		一般財源		56,518千円			一般財源		65,109千円			
職員数/人件費	正	3.53人	会計任	0人	24,010千円	正	4.45人	会計任	0人	30,732千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績		Do 2	－		令和08年度の改善の取り組み			Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・（仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、物件移転補償調査を実施した。また、関係機関と協議を重ね、事業を進めた。 ・用地測量業務が完了した。 ・整備事業について、地元自治会とおおむね合意が得られた。 ・詳細設計を積算し、整備事業費の増額分を算出した。 ・整備事業費の増額分を補助対象にする協議が完了し、国の内諾を得られた。 ・工事実施に向け短期間での用地取得が必要。		<改善内容> ・（仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、道路修正設計、物件移転補償調査及び物件移転補償を実施する。また、関係機関と協議を重ね、事業を進める。 ・工事実施に向け短期間での用地取得を行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
								現状維持		財源		令和9年度以降 （仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、整備事業の工事実施による事業費及び人員の増				
														見直しして継続		
														拡大		○
														現状		
								縮小			削減					
								事業統合			人員		拡大		○	
								手段見直し							現状	
								休止・廃止			削減					
								完了								

令和07年度 事務事業評価

令和07年度 事務事業評価									
指標の年度実績	Do 2	18. 3%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 東近江市地域公共交通計画等に基づき、コミュニティバスの継続的な運行と利用しやすい環境の整備に努めるとともに、計画の中間見直しに向けた各種調査を実施した。 近江鉄道線の利用促進策として、近江鉄道・路線バス通学利用促進補助を実施し、鉄道やバス利用の習慣化とともに将来にわたる公共交通利用者の育成が図れた。 引き続き近江鉄道線をはじめとする地域公共交通の持続可能な在り方の検討と地域全体で守り育てるといった意識の醸成を図っていく必要がある。		<改善内容> 東近江市地域公共交通計画等について中間見直しを行うとともに、需要動向に見合った公共交通ネットワークの構築を推進する。 近江鉄道・路線バス通学利用促進補助について、利用実態等を検証し、制度の見直し等を検討する。 近江鉄道線は市の発展に不可欠な地域鉄道であることから、県、沿線市町、近江鉄道株式会社及び一般社団法人近江鉄道線管理機構が連携し、安全運行をはじめ利用促進や利便性の向上に努める必要がある。		事業の方向性 現状維持 ○		資源(財源・人)の配分 財源		事業の方向性と資源の配分の内容
			見直して継続		拡大		現状 ○		
			拡大		削減				
			縮小						
			事業統合		人員				
			手段見直						
			休止・廃止		拡大		現状 ○		
		完了				削減			

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	180, 785 人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分												
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 買物お帰りきっぷ事業については、公共交通利用機会の創出効果があるため、協力店舗の拡大に向けて働きかけを行った。 パーク・アンド・ライド事業により、近江鉄道線を利用した通勤・通学利用の拡大を図った。 モビリティマネジメント教育については、滋賀県と連携し市内の小学校（3校）で地域の路線に合わせた授業を行った。 引き続き市民生活に公共交通の利用が取り入れられる仕組みづくりが必要である。		<改善内容> 買物お帰りきっぷ事業については、協力店舗の拡大を進め、公共交通利用機会の創出を図っていく。 パーク・アンド・ライド事業の推進については、新たな候補地の調査・検討を図っていく。 モビリティマネジメント教育については、未実施の小学校での授業数を増やすとともに、高齢者サロン等での利用方法の周知をおとしてマイバス意識の醸成を図ることで、公共交通を取り入れたライフスタイルへの転換を図っていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容								
					現状維持		○	財源		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>		拡大		現状	○	削減	
					拡大												
					現状	○											
					削減												
					見直して継続												
拡大																	
縮小																	
事業統合		人員	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>		拡大		現状	○	削減								
拡大																	
現状	○																
削減																	
手段見直																	
休止・廃止																	
完了																	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	放置自転車撤去台数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	60	
○基本的政策	:07交通環境が整っているまちづくり	指標の目標値	0台	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	公共交通政策課	
○施策	:03公共交通関連施設の適切な管理	関係法令 市 条 例 等	東近江市自転車駐車場条例、東近江市自転車等の放置防止に関する条例、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例			関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	山田 雅利	
事務事業名	公共交通関連施設管理事業	事務事業概要	市内の自転車駐車場や近江鉄道八日市駅舎、J R能登川駅自由通路などの駅関連施設を安全に安心して利用してもらえるよう、清掃・点検、修繕、放置自転車指導など適切な管理を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	040000	
							款 項 目	020112		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設				1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設				1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設				1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設						
	2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス				2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス				2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス				2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス						
	3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去				3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去				3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去				3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去						
	4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道新八日市駅周辺整備調査・検討業務 ・近江鉄道朝日大塚駅自転車駐車場増設工事				4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道駅周辺整備の調査・検討				4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道駅周辺整備の調査・検討				4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道駅周辺整備の調査・検討						
指標の年度目標値					15台/年					10台/年					5台/年				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 33,508千円		国庫支出金		0千円		予算額 51,511千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		3,500千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		14,807千円				その他		25,544千円							
				一般財源		18,701千円				一般財源		22,467千円							
職員数/人件費		正	1.1人	会計任	0人	7,964千円	正	0.8人	会計任	0人	5,521千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		31台/年		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 放置自転車の減少により駅周辺の景観や歩行空間を改善するため、八日市駅や能登川駅周辺の放置自転車禁止区域のパトロールのほか、路面表示を行い放置自転車の防止に努めた。 公共交通関連施設については、老朽化する施設の修繕を行い、快適な利用環境の整備に努めた。 老朽化する公共交通関連施設について、引き続き適正に管理・整備する必要がある。		<改善内容> 自転車等放置禁止区域である八日市駅及び能登川駅周辺を中心に放置自転車対策を継続して行い、放置自転車の防止に努める。 公共交通関連施設の整備については、近江鉄道新八日市駅周辺整備の調査・検討を行うとともに、近江鉄道朝日大塚駅の自転車駐車場の増設を行い、利用実態に応じた駐車台数を確保する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源				
						見直して継続		拡大				
								現状			○	
								縮小				
								事業統合				
								手段見直				
								休止・廃止			拡大	
				現状		○						
				削減								
				完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ソフト	事務事業コード	21		
○基本的政策	:01広域的な都市基盤が整っているまちづくり	指標の目標値	－	目標年（	令和11年度	算出方法	○継続	ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策	:02一級河川の整備	関係法令 市 条 例 等	砂防法、各協会、同盟会規約				関連計画	東近江市浸水対策 下水道（雨水）基本 計画、東近江市 国土強靱化計画	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名		事務事業概要	全国各地で水害や土砂災害が多発し甚大な被害が発生していることから、治水安全度を十分配慮し、継続して関係機関と河川改修の事業促進に努めます。						予 算	会 計 名	一般会計
河川・砂防整備推進事業									大事業コード	020000	
							款 項 目	080301			

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県へ要望した。					1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県への要望					1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県への要望					1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県への要望				
	2 河川整備関連協議会へ負担金を支払った。また、早期事業完了に向けた要望を行った。 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会					2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金					2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金					2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金				
	3 一級河川の整備・維持管理について要望した。 ・自治会要望等地元調整を行った。					3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整					3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整					3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整				
	指標の年度目標値					－					－					－				
事業の優先度					A					A										
事業の財源	決算額	358千円		国庫支出金		0千円		515千円			国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円					県支出金		0千円							
				市債		0千円					市債		0千円							
				その他		0千円					その他		0千円							
				一般財源		358千円					一般財源		515千円							
職員数/人件費		正	0.39人	会計任	0人	2,965千円		正	0.68人	会計任	0人	4,977千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	－	令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 一級河川の整備促進のため、協会等を通じ国へ要望活動を行った。 個々の一級河川の整備については、県の河川整備計画に盛り込まれる必要があるため、自治会からの要望について、計画に反映するよう市から働きかけた。 県と市の合同で一級河川の点検を実施した。	<改善内容> 河川整備には長い年数と膨大な予算を必要とするため、整備が促進されるよう、協会等を通じた要望活動を継続する。 県と市の合同で一級河川の点検を実施し、必要な対策を整備計画に盛り込むよう働きかける。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直しして継続			拡大			
							拡大			現状		○	
							縮小			削減			
							事業統合			人員			
							手段見直し						
							休止・廃止			拡大			
										現状		○	
							完了			削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	雨水排水整備が十分でないと思う市民の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	22	
○基本的政策	:02道路・河川が整備されているまちづくり	指標の目標値	11.4%目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策	:02雨水排水の整備	関係法令 市 条 例 等	河川法	関連計画			東近江市国土強靱化計画、東近江市浸水対策下水道（雨水）基本計画	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名	排水対策事業	事務事業概要	本市には一級河川愛知川、日野川が流れ、その支流が複数あることから、水害の減災を図るため、市が管理する河川の整備改修工事を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	010000	
								款 項 目	080302	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画					令和09年度					令和10年度				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策				1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策				1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策				1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策						
	2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備 五個荘山本町ほか排水対策工事 市子殿町地先排水対策工事 五個荘清水鼻町排水対策工事 市道野々宮線ほか側溝整備工事				2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備 建部瓦屋寺町地先排水対策工事				2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備				2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備						
	3 雨水対策（下水道事業） ・雨水出水浸水想定区域図に基づく雨水出水浸水 想定区域の指定																		
指標の年度目標値		10.4%			18.3%		16.0%			13.7%									
事業の優先度		A			A														
事業の財源	決算額 12,692千円	国庫支出金		0千円		予算額 2,570千円	国庫支出金		0千円										
		県支出金		0千円			県支出金		0千円										
		市債		0千円			市債		0千円										
		その他		0千円			その他		0千円										
		一般財源		12,692千円			一般財源		2,570千円										
職員数/人件費		正	0.6人	会計任	0人	4,090千円	正	0.68人	会計任	0人	4,563千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		21.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 市道の排水不良箇所について、排水対策工事を実施した。 市が下水道事業として整備した雨水排水のための下水道施設がある地区について、令和6年度に作成した降雨による内水氾濫のリスクを想定した雨水出水浸水想定区域図を公表した。		<改善内容> 風水害による浸水や越水が発生した箇所の排水対策工事を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		○ 財源					
						見直して継続							
						拡大		拡大				○	
						縮小		削減					
						事業統合 手段見直		人員					
						休止・廃止		拡大		削減		○	
						完了		現状		削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち

○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづくり

○施策 :01道路の安全と快適性の確保

指標名

橋梁の適切な管理率

指標の目標値

99.1%目標年（令和11年度）

関係法令市条例等

道路法、都市計画法、不動産登記法、砂利採取法、碎石法、東近江市道路占用料徴収条例、東近江市法定外公共物管理条例、東近江市街区基準点管理保全要綱

事務事業概要

市民の土地利用に関する道路法等の許可の適正化、市民等の窓口対応の正確、適正、迅速なサービスの提供や安全な開発道路の整備に努めます。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○継続

ソフト

ハード

事務事業コード

445

担当課名

管理課

作成者

安田 宣夫

予算

会計名

一般会計

大事業コード

020000

款項目

080101

事務事業名

土木総務管理事業

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画																				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度														
	1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）			1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）			1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）			1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）														
	2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正			2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正			2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正			2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正														
	3 市道認定及び関係課の協議			3 市道認定及び関係課の協議			3 市道認定及び関係課の協議			3 市道認定及び関係課の協議														
	4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理			4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理			4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理			4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理														
指標の年度目標値	98.1%						98.8%						98.9%						99.0%					
事業の優先度	B						B																	
事業の財源	決算額 8,831千円	国庫支出金		512千円		予算額 10,065千円	国庫支出金		0千円															
		県支出金		0千円			県支出金		0千円															
		市債		0千円			市債		0千円															
		その他		8,177千円			その他		10,065千円															
		一般財源		142千円			一般財源		0千円															
職員数/人件費	正	4.34人	会計任	1人	28,792千円	正	5.2人	会計任	0人	29,412千円														

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	98.8%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 新規の官民境界確定協議書のデジタル化を進め、データ活用による効率化を進めた。 庁外配信道路台帳をリニューアルし、利用者の利便性の向上に努めた。 市内の道路網が変化しており、現在の道路台帳を再整備するため、新たな市道認定基準の策定が必要である。		<改善内容> 既存の官民境界協議書をデジタル化し、窓口業務の効率化を進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
							現状維持		財源		
							見直して継続				
							拡大				
							縮小				
							事業統合		人員		
							手段見直				
							休止・廃止				
							完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5352	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづく り		指標の目標値	99.1%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策 :01道路の安全と快適性の確保		関係法令 市 条 例 等	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金条例			関連計画	－	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名		事務事業概要	法定外公共物等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
生活道路等環境整備事業			大事業コード	050000						
			款 項 目	080202						

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 土木工事等補助金（道路）21自治会 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新				1 土木工事等補助金（道路） ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新				1 土木工事等補助金（道路） ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新				1 土木工事等補助金（道路） ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新								
	2 維持補修用原材料の支給 116自治会 ・アスファルト合材（30キロ/袋）1,231袋 ・碎石（4トンダンプ/台）64台 ・山砂（4トンダンプ/台）75台 ・生コンクリート（3立米まで）15立米				2 維持補修用原材料の支給 ・アスファルト合材（30キロ/袋） ・碎石（4トンダンプ/台） ・山砂（4トンダンプ/台） ・生コンクリート（3立米まで）				2 維持補修用原材料の支給 ・アスファルト合材（30キロ/袋） ・碎石（4トンダンプ/台） ・山砂（4トンダンプ/台） ・生コンクリート（3立米まで）				2 維持補修用原材料の支給 ・アスファルト合材（30キロ/袋） ・碎石（4トンダンプ/台） ・山砂（4トンダンプ/台） ・生コンクリート（3立米まで）								
	3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕				3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕				3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕				3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕								
	指標の年度目標値 事業の優先度				98.1% B				98.8% B				98.9% B				99.0% B				
事業の財源		決算額		28,420千円		国庫支出金		0千円		予算額		27,725千円		国庫支出金		0千円					
						県支出金		0千円						県支出金		0千円					
						市債		0千円						市債		0千円					
						その他		10,000千円						その他		10,000千円					
						一般財源		18,420千円						一般財源		17,725千円					
職員数/人件費		正		0.52人		会計任		0人		3,826千円		正		0.52人		会計任		0人		3,764千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		98.8%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 自治会が主体となり実施した生活道路等の維持管理について、維持補修原材料の支給や土木工事等補助金を交付した。 市の管理する土地について、近隣からの草木繁茂や支障木等の苦情に速やかに対応した。	<改善内容> 土木工事等補助金は、自治会負担があるため、自治会基盤の強弱により制度の利用が二極化してきている。また、当補助金は上限があるため、労務や資材単価の上昇により、施工延長で調整される自治会が多く、整備が長期化する傾向にある。このようなことから、補助金制度の内容を適宜見直しながら運用する必要がある。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持	○	財源					
								見直して継続		拡大	
				縮小				削減			
				事業統合			人員				
				手段見直							
				休止・廃止				拡大		現状	○
								削減			
				完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	河川愛護活動取組団体数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	61	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづくり		指標の目標値	208団体	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○継続	○ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策 :02河川・水路の管理		関係法令 市 条 例 等	河川法			関連計画	－	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名		事務事業概要	身近な自然として、また市民生活の安全に寄与するため、主要河川の維持管理に努めます。また、河川愛護等の市民活動を支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
河川維持管理事業									大 事 業 コード	040000
									款 項 目	080301

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画										
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度			令和09年度			令和10年度				
	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 202自治会 ・一級河川の川ざらえ 2自治会 ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援					1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援			1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援			1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援				
	2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理					2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理			2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理			2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理				
	3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修 長峰南区河川等維持管理工事（南区）					3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修			3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修			3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修				
	指標の年度目標値					210団体			205団体			206団体			207団体	
事業の優先度						B			B							
事業の財源		決算額 41,448千円		国庫支出金		0千円		予算額 47,834千円		国庫支出金					0千円	
				県支出金		20,418千円				県支出金					27,339千円	
				市債		0千円				市債					0千円	
				その他		760千円				その他					760千円	
				一般財源		20,270千円				一般財源		19,735千円				
職員数/人件費		正	1.13人	会計任	0人	7,622千円		正	1.33人	会計任	0人	8,357千円				

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	204団体		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 河川愛護活動について、自治会の少子高齢化や加入率の減少により組織力が低下しており、活動の辞退が増加傾向にあるため、市は令和8年度滋賀県予算編成に向けての政策提案として、更なる支援の充実を提案した。 主要な河川の維持管理を実施した。 市管理の河川施設の工事及び修繕を実施した。		<改善内容> 引続き河川愛護活動事業の抜本的な見直しを県に 対して要望する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直しして継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直し		人員				
							休止・廃止						
							完了						
									拡大				
		現状		○									
		削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	河川愛護活動取組団体数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5356	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづく り		指標の目標値	208団体	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策 :02河川・水路の管理		関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金徴収条例			関連計画	—	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名		事務事業概要	普通河川（法定外公共物）等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
水辺空間整備支援事業								大事業コード	030000	
						款 項 目	080301			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 土木工事等補助金（普通河川・水路）13自治会 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）				1 土木工事等補助金（普通河川・水路） ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）			1 土木工事等補助金（普通河川・水路） ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）		1 土木工事等補助金（普通河川・水路） ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）	
	指標の年度目標値				210団体			205団体		206団体	
	事業の優先度				B			B		207団体	
事業の財源	決算額	10,792千円	国庫支出金	0千円	予算額	14,000千円	国庫支出金	0千円			
			県支出金	0千円			県支出金	0千円			
			市債	0千円			市債	0千円			
			その他	10,000千円			その他	10,000千円			
			一般財源	792千円			一般財源	4,000千円			
職員数/人件費	正	0.45人	会計任	0人	3,337千円	正	0.45人	会計任	0人	3,270千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	204団体		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 自治会が主体となり実施した生活水路等の維持管理について、土木工事等補助金を交付した。		<改善内容> 土木工事等補助金は、自治会負担があるため、自治会基盤の強弱により制度の利用が二極化してきている。また、当補助金は上限があるため、労務や資材単価の上昇により、施工延長で調整される自治会が多く、整備が長期化する傾向にある。このようなことから、補助金制度の内容を適宜見直しながら運用する必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続			拡大			
							拡大			現状		○	
							縮小			削減			
							事業統合		人員				
							手段見直		拡大				
							休止・廃止		現状	○			
							完了		削減				

令和07年度 事務事業評価

水防活動事業

指標の年度実績	Do 2	30.1%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	＜成果・課題＞ 風水害の発生時に地域防災計画に基づく配備体制を執り、河川や土砂災害の警戒に当たった。 自治会からの要望に基づき、水防資材の支給や土のうステーションを配置し、地域の水防力の向上に努めた。 水防研修会を実施し、職員の能力向上を図った。 計画に定める水防活動備品の棚卸しを実施し、有事に備えた。	＜改善内容＞ 気象庁において、防災気象情報の体系が整理され令和8年度から運用されることから、防災部局と協議しながら効果的に運用する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直しして継続					
				拡大			拡大		
				縮小		現状	○		
事業統合		削減		人員					
手段見直し									
休止・廃止		拡大							
完了		現状	○						
		削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:06都市基盤が整った快適なまち

○基本的政策

:03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづくり

○施策

:03砂防等の災害対策の推進

事務事業名

急傾斜地崩壊対策事業

指標名

急傾斜地崩壊対策率

指標の目標値

31.2%

目標年（令和11年度）

関係法令市条例等

急傾斜地法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

事務事業概要

降雨等の自然災害による急傾斜地の地滑り防止や二次災害を防止し、安全で安心な市民生活の確保を図るため、急傾斜地崩壊対策事業を進めます。また、土砂災害警戒区域の調査及び結果説明により、市民の安全を図ることを推進します。

指標

成果指標一覧のとお

新規

○継続

ソフト

○ハード

事務事業コード

4223

担当課名

管理課

作成者

安田 宣夫

予算

会計名

一般会計

大事業コード

010000

款項目

080304

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第3工区）	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第4工区）	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第5工区）	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第6工区）
	指標の年度目標値	31.2%	31.2%	31.2%
	事業の優先度	B		
	事業の財源	予算額 51,500千円	国庫支出金 0千円 県支出金 40,748千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,752千円	
職員数/人件費	正 0.45人 会計任 0人 3,142千円	正 0.5人 会計任 0人 3,369千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	30.1%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 令和5年度から継続して山上町急傾斜地崩壊対策工事（3工区）を実施した。対象箇所の地権者と協議し、竣工後の維持管理における安全対策などを施工に反映した。	<改善内容> 山上町急傾斜地崩壊対策工事（4工区）の実施で事業進捗の後半を迎える。当初は全工程を2年から3年と想定していたが、現行は全工程で5年から6年を要する見込みである。事業財源として県補助金を見込むことから、補助金の内示状況により事業進捗を調整しながら、早期の竣工に向けて取組む。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持		○	財源		
				見直して継続			拡大		
				拡大			現状		
				縮小			削減		
				事業統合		人員			
				手段見直					
				休止・廃止		拡大			
						現状			
						削減			
完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○ **基本目標** :06都市基盤が整った快適なまち

○ **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり

○ **施策** :03計画的な土地利用の推進

事務事業名

地籍調査事業

指 標 名	市街区区域の面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	214	
指標の目標値	1,531.5ha	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	管理課	
関 係 法 令	国土調査法、国土調査法施行令			関連計画	－	作 成 者	安田 宣夫	
市 条 例 等						予 算	会 計 名	一般会計
事務事業概要	自治会単位の地区ごとに、一筆ごとの土地について、所有者と境界等の調査及び地積に関する測量を行います。 調査結果は地図及び簿冊に取りまとめ、登記所へ送付します。 土地境界を明確にすることで、土地トラブル防止、災害復旧の迅速化、土地取引及び公共事業の円滑化につなげます。					大事業コード	010000	
				款 項 目	080405			

令和07年度 事務事業実績

令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2 1 地籍調査事業の実施（10地区） 2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会への出前講座開催 第2次総合計画における成果指標 「市街化区域内の未利用率」	1 地籍調査事業の実施（13地区程度） 2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会への出前講座開催 1488.8ha B 予算額 36,416千円 国庫支出金 0千円 県支出金 27,131千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,633千円	1 地籍調査事業の実施（13地区程度） 2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会への出前講座開催 1488.8ha B 予算額 36,416千円 国庫支出金 0千円 県支出金 23,982千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 12,434千円	1 地籍調査事業の実施（11地区程度） 2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会への出前講座開催 1488.8ha
指標の年度目標値 7.47% 事業の優先度 B 事業の財源 決算額 42,764千円 国庫支出金 0千円 県支出金 27,131千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,633千円 職員数/人件費 正 3.5人 会計任 1人 22,439千円	正 3.05人 会計任 1人 21,789千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7.00%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 1 境界立会に不協力的な土地所有者が所有する土地周辺において、筆界未定が発生している。 2 過年度地区において、測量基準点が亡失している。 3 公共事業予定地において、用地取得の円滑化を図るため、地籍調査を推進する必要がある。 4 毎年更新される地籍調査マニュアルに合致した調査を進める必要がある。		<改善内容> 1 無反応所有者に対し、郵送による筆界案の確認を活用し、筆界未定件数の削減を図る。 2 東近江市地籍調査作業規定を遵守し、測量基準点の保全を図る。 3 公共事業予定地での地籍調査を実施する。 4 国、協会が開催する研修会に参加し、最新の情報収集を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直して継続			拡大		
					拡大			現状		
					縮小			削減		
					事業統合		人員			
					手段見直					
休止・廃止		拡大								
		現状								
完了		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :06都市基盤が整った快適なまち
- **基本的政策** :02道路・河川が整備されているまちづくり
- **施策** :01地域内道路の整備

事務事業名 地域内幹線道路整備促進事業	事務事業概要	市内及び周辺市町との道路ネットワークの整備に対して負担金を支出し、日常生活における移動の利便性の向上を図ります。	関連計画	定住自立圏共生ビジョン			
					予算	会 計 名	一般会計
						大事業コード	030000
						款 項 目	080201

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 協議会等負担金 ・ 滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・ 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・ 研修負担金				1 協議会等負担金 ・ 滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・ 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・ 研修負担金			1 協議会等負担金 ・ 滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・ 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・ 研修負担金		1 協議会等負担金 ・ 滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・ 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・ 研修負担金	
	指標の年度目標値				26.8%			32.9%		45.9%	
	事業の優先度				B						
	事業の財源		決算額	324千円	予算額		495千円				
			国庫支出金	0千円			国庫支出金	0千円			
			県支出金	0千円			県支出金	0千円			
			市債	0千円			市債	0千円			
			その他	15千円			その他	16千円			
			一般財源	309千円			一般財源	479千円			
職員数/人件費		正	0.15人	会計任 0人	1,250千円	正	0.2人	会計任 0人	1,585千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	44.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 道路陥没、倒木、路肩崩落等の不具合発生時には、迅速な対応が求められることから、土砂撤去や資材運搬等に必要な重機操作資格を取得し、初動対応体制の強化を図った。		<改善内容> 資格取得により対応体制の強化を図ったが、災害時や緊急時においても円滑な対応が行えるよう、継続的な資格保有者の確保を行うとともに幅広い研修の受講も必要である。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○ 財源			
							見直して継続					
							拡大					
							縮小		○			
							事業統合		削減			
							手段見直					
							休止・廃止				人員	
完了				拡大								
				現状		○						
				削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	道路整備計画路線の整備率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	ソフト	事務事業コード	82	
○基本的政策 :02道路・河川が整備されているまちづくり		指標の目標値	50.6%		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○継続	○ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策 :01地域内道路の整備		関係法令 市 条 例 等	道路交通法					関連計画	東近江市交通安全計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市通学路交通安全プログラム	作 成 者	中江 健司	
事務事業名 交通安全施設整備事業		事務事業概要	交通事故を防止し、安全かつ円滑な交通環境を確保するため、カーブミラーやガードレール、標識等の交通安全施設の設置や修繕を実施します。							予 算	会 計 名	一般会計
											大 事 業 コード	020000
									款 項 目	080203		

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置			1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置		1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置	
	2 交通安全整備工事 ・通学路整備			2 交通安全整備工事 ・通学路整備		2 交通安全整備工事 ・通学路整備	
	3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）			3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）		3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）	
	4 通学路点検			4 通学路点検		4 通学路点検	
指標の年度目標値	45.6%			26.8%		32.9%	
事業の優先度	A			A			
事業の財源	決算額 50,875千円	国庫支出金	4,190千円	予算額 52,150千円	国庫支出金	3,300千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円	
		市債	0千円		市債	0千円	
		その他	13,816千円		その他	15,000千円	
		一般財源	32,869千円		一般財源	33,850千円	
職員数/人件費	正	1.34人	会計任	0.2人	9,587千円	正	1.79人
			会計任	0.1人	11,299千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	44.4%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 道路利用者の安全性向上を図るため、日常的な道路パトロールや市職員等からの情報提供により、交通安全施設の修繕を行った。 通学路の安全性確保のため、市道御園小学校線ほかでグリーンベルトや区画線の整備、イメージハンブなどを実施した。		<改善内容> カーブミラーやガードレール、区画線など交通安全施設の老朽化が年々進行している。緊急性のあるものを除き、限られた予算で計画的な修繕等を進める。 歩行者や通学児童等の安全確保に向けて、関係部局と連携しグリーンベルトや歩道などの整備を進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○	財源				
							見直して継続							
							拡大			拡大	現状			○
							縮小			削減				
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止				拡大	現状	○	
完了				削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	道路整備計画路線の整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	195	
○基本的政策	:02道路・河川が整備されているまちづくり	指標の目標値	50.6%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策	:01地域内道路の整備	関係法令 市 条 例 等	道路法			関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、道路整備アクションプログラム、通学路交通安全プログラム	作 成 者	中江 健司	
事務事業名		事務事業概要	市民生活の基盤であり、地域経済の活性化に不可欠な道路整備について、事業の効率性を高めながら、道路の新設改良事業を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
道路新設改良事業								大事業コード	010000	
							款 項 目	080203		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度							
	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道川合工業団地線 市道鈴宮川線 市道能登川北部線（長勝寺工区） 市道八日市北部線（中小路・寺工区）				1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道鈴宮川線 市道能登川北部線（長勝寺工区） 市道川合工業団地線				1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道鈴宮川線 市道川合工業団地線 市道能登川北部線（長勝寺工区） 市道八日市北部線（中小路・寺工区）				1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道鈴宮川線 市道川合工業団地線 市道能登川北部線（長勝寺工区） 市道八日市北部線（中小路・寺工区）							
	2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費				2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費				2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費				2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費							
	(繰越明許) ・市道上中緑町小今線（今崎工区）15,223千円				(繰越明許) ・市道上中緑町小今線（今崎工区）16,888千円 ・市道妹・市ヶ原線 40,000千円 ・市道川合工業団地線 13,500千円 ・市道鈴宮川線 3,971千円 ・市道山本本小路線 2,614千円															
指標の年度目標値					26.8%					32.9%					45.9%					
事業の優先度					A					A										
事業の財源					決算額 297,036千円		国庫支出金		98,587千円		予算額 184,967千円		国庫支出金		33,880千円					
							県支出金		0千円				県支出金		0千円					
							市債		78,300千円				市債		24,900千円					
							その他		43,397千円				その他		39,437千円					
							一般財源		76,752千円				一般財源		86,750千円					
職員数/人件費					正	5.53人	会計任	0.8人	35,597千円	正	4.06人	会計任	0.34人	25,367千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価															
指標の年度実績		Do 2	44.4%			令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 東近江市道路整備アクションプログラム2024に基づき、計画的に道路整備を実施しており、市道桜川石塔線の道路改良工事を完了した。 市道上中緑町小今線（今崎工区）については、令和10年度末の完了を目指しており、近江鉄道の踏切新設、事業用地取得に向けた取組を進める必要がある。			<改善内容> 現在、施工中の路線について、事業投資効果を早期に発揮できるように工事の計画的な実施と次年度以降の予算確保に努める。 （仮称）黒丸S I Cとの関連性が深い市道川合工業団地線の用地測量に着手しているが、早期の事業完了に向け、地権者との交渉を積極的に進める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
									現状維持		財源		令和9年度以降 東近江市道路整備アクションプログラム2024に基づく道路整備に係る事業費及び人員の増		
									見直しして継続		拡大				○
									拡大		現状				
									縮小		削減				
									事業統合				人員		
									手段見直						
									休止・廃止		拡大		○		
											現状				
									完了		削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	道路整備計画路線の整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	435	
○基本的政策	:02道路・河川が整備されているまちづくり	指標の目標値	50.6%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○継続	○ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策	:01地域内道路の整備	関係法令 市 条 例 等	都市計画法			関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、立地適正化計画、道路整備アクションプログラムほか	作 成 者	中江 健司	
事務事業名 街路事業		事務事業概要	市街地内の都市計画道路の整備を行い、円滑な交通体制の構築と市街地の活性化を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	020000	
							款 項 目	080403		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度		
	1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 事業認可協議 用地測量 建物等調査				1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 事業認可協議 用地買収 用地測量 建物等調査 (繰越明許) ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 7,500千円			1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 事業認可手続 用地買収 建物等調査 ・ JR東口線 詳細設計		1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 用地買収 建物等調査 工事 ・ JR東口線 詳細設計		
指標の年度目標値	45.6%				26.8%			32.9%		45.9%		
事業の優先度	A				A							
事業の財源	決算額 13,109千円	国庫支出金	0千円		予算額 50,199千円	国庫支出金	0千円					
		県支出金	0千円			県支出金	0千円					
		市債	0千円			市債	0千円					
		その他	0千円			その他	0千円					
		一般財源	13,109千円			一般財源	50,199千円					
職員数/人件費	正	1.11人	会計任	0.08人	7,269千円	正	2.1人	会計任	0.54人	14,478千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		44.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 新規路線である（都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）の事業認可に必要な都市計画審議会に諮った。事業用地について、住宅密集地であるため、用地取得は期間を要することが予想されるが、中心市街地活性化等に寄与する重要な路線であることから着実に事業を進めていく。		<改善内容> （都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）は、中心市街地を形成する住宅密集地に新たな道路を整備する事業であり、自治会や地権者の協力が不可欠である。用地測量、用地取得を進めるに当たっては、地権者の街路事業に対する理解を深める必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源		令和9年度以降 東近江市道路整備アクションプログラム2024に掲載されている（都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）や（都）JR東口線の事業進捗を図ることによる事業費及び人員の増		
						見直して継続		拡大				○
						拡大		現状				
						縮小		削減				
						事業統合						
						手段見直						
						休止・廃止				拡大	○	
										現状		
										削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:06都市基盤が整った快適なまち

○基本的政策

:03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづくり

○施策

:01道路の安全と快適性の確保

事務事業名

道路維持管理事業

指標名

橋梁の適切な管理率

指標の目標値

99.1%目標年（令和11年度）

関係法令市条例等

道路法、東近江市道路等の維持管理補修用原材料支給基準

事務事業概要

安全で快適で使いやすい市内道路ネットワークを維持するため、定期的なパトロールにより破損箇所
の早期発見や適正な維持管理を行うことにより、道路の機能維持に努めます。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○継続

ソフト

○ハード

事務事業コード

390

担当課名

道路課

作成者

中江 健司

予算

会計名一般会計
大事業コード030000
款項目080202

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事
	指標の年度目標値	98.1%	98.8%	98.9%
	事業の優先度	A	A	99.0%
	事業の財源	148,628千円	147,235千円	
職員数/人件費	正 4.58人 会計任 0.55人 30,562千円	正 3.74人 会計任 0.5人 26,008千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	98.8%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 道路舗装や付帯施設の老朽化が進んでいる。担当職員による道路パトロールに加えて、市職員による不良箇所の情報提供を依頼し、施設の適切な維持管理に努めた。また、毎年多くの自治会から施設修繕の要望が寄せられている。限られた予算であり、状況に応じた適切な対応が難しくなっている。		<改善内容> 道路施設に起因する事故等が発生しないように、道路パトロール、市職員による情報提供等に対して限られた人員の中で迅速な対応に努める。 維持補修工事について、適切な予算確保に努めると共に、最適な工法や材料の選定、早期発注など限られた予算内で効率的な事業進捗を図る。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合	人員	
					手段見直		
					休止・廃止	拡大	
						現状	
					完了	削減	

令和07年度 事務事業評価

○ 施策 : 01道路の安全と快適性の確保

指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	○ 新規	ソフト	事務事業コード	5349	
指標の目標値	99.1%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課	
関 係 法 令	道路法、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例			関連計画	-	作 成 者	中江 健司	
市 条 例 等						予 算	会 計 名	一般会計
事務事業概要	道路関連施設の安全と快適性を確保するため、適正に管理します。					大 事 業 コード	040000	
					款 項 目	080202		

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度								
	1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理					1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理					1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理					1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理								
	2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理					2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理					2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理					2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理								
	3 トンネル修繕工事 ・きぬがさ山トンネル通報装置修繕工事					3 トンネル修繕工事 ・雪野山トンネル通報装置修繕工事					3 トンネル修繕工事 ・雪野山トンネル通報装置修繕工事					3 トンネル修繕工事 ・きぬがさ山トンネル通報装置修繕工事								
	Plan 1					Do 2																		
指標の年度目標値					98.1%					98.8%					98.9%					99.0%				
事業の優先度					A					A														
事業の財源		決算額		10,531千円		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円										
						県支出金		0千円				県支出金		0千円										
						市債		0千円				市債		0千円										
						その他		0千円				その他		0千円										
						一般財源		10,531千円				一般財源		11,550千円										
職員数/人件費		正	0.85人	会計任	0.05人	6,097千円		正	0.65人	会計任	0.1人	4,493千円												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	98.8%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 道路関連施設（道の駅あいとうマーガレットステーション屋外トイレ及び駐車場、八日市駅及び能登川駅周辺、雪野山トンネル等）の維持管理を行った。 雪野山トンネル及びきぬがさ山トンネルの非常用通報装置が故障しており、更新費用が高額であるため、附帯設備の更新について、重点配分による交付金となるよう国に働きかけている。		<改善内容> 道路関連施設の維持管理は、地域振興事業団やシルバー人材センターに委託し、施設を快適に利用できるように適正な維持管理を行う。 雪野山トンネル及びきぬがさ山トンネルの非常用通報装置更新に向けて、財源の確保に努める必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源		令和9年度以降 雪野山トンネル及びきぬがさ山トンネルの非常用警報装置が故障しており、更新時には、多額の費用が発生することによる事業費の増	
						見直して継続		拡大 ○			
						拡大 ○		現状			
						縮小		削減			
						事業統合		人員			
						手段見直					
休止・廃止		拡大 ○									
		現状									
		削減									
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	○ 新規	○ ソフト	事務事業コード	6022	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづく り		指標の目標値	99.1%	算出方法	目標年（ 令和11年度 ）	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策 :01道路の安全と快適性の確保		関係法令 市 条 例 等	道路法、東近江市除雪機械購入補助金交付要綱			関連計画	—	作 成 者	中江 健司	
事務事業名		事務事業概要	市民の日常生活の支援や経済流通の停滞を防止し、円滑な交通を確保するため、主要幹線道路等の迅速かつ適正な除雪や凍結防止を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
雪寒対策事業									大事業コード	060000
									款 項 目	080202

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入（市所有）				1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入（市所有）				1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入（市所有）				1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助			
	2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ				2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ				2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ				2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ			
	98.1%				98.8%				98.9%				99.0%			
	B				B											
指標の年度目標値 事業の優先度	98.1%				98.8%				98.9%				99.0%			
事業の財源	決算額 86,838千円		国庫支出金		0千円		予算額 53,365千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		0千円				県支出金		0千円					
			市債		12,700千円				市債		8,800千円					
			その他		0千円				その他		0千円					
			一般財源		74,138千円				一般財源		44,565千円					
職員数/人件費	正	3.13人	会計任	0.15人	22,262千円	正	3.01人	会計任	0.1人	21,107千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		98.8%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
		建設業界の担い手減少に伴い、除雪協力業者の確保が困難な中、昨年度と同様に40社の協力業者を確保した。また、除雪協力業者の除雪車の保有が難しくなっており、除雪機械の安定確保のするため、市が除雪車の購入を行った。 自治会への除雪機購入補助金交付事業では5自治会（計5台）への補助金交付を行った。 引き続き、除雪に対して自治会の協力が得られるように除雪機械購入補助を継続する必要がある。				現状維持		財源			
						見直して継続		拡大 現状 削減			
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直		人員			
						休止・廃止					
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	橋梁の適切な管理率		指 標	成果指標一覧のとおり		○新規	ソフト	事務事業コード	6058		
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづく り		指標の目標値	99.1%		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	継続	○ハード	担 当 課 名	道路課		
○施策 :01道路の安全と快適性の確保		関係法令 市 条 例 等	道路法					関連計画	東近江市トンネル 長寿命化修繕計画	作 成 者	中江 健司		
事務事業名		事務事業概要	道路の安全と快適性を確保するため、定期的な点検を行い修繕が必要な箇所について計画的に施工 します。							予 算	会 計 名	一般会計	
道路長寿命化対策事業											大事業コード	010000	
								款 項 目	080202				

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・トンネル法定点検				1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 (繰越明許) ・市道曽根・小田苅線 23,000千円 ・市道能登川北部線 13,000千円 ・市道学校横山線 34,000千円			1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事		1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事	
	98.1%				98.8%			98.9%		99.0%	
	A				A						
	事業の財源	決算額 72,210千円	国庫支出金	35,028千円	予算額 0千円	国庫支出金	0千円				
県支出金			0千円	県支出金		0千円					
市債			32,700千円	市債		0千円					
その他			857千円	その他		0千円					
一般財源			3,625千円	一般財源		0千円					
職員数/人件費	正	0.47人	会計任	0人	3,340千円	正	0.8人	会計任	0人	5,257千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		98.8%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		＜成果・課題＞		＜改善内容＞ 舗装修繕計画に基づき修繕を実施するに当たり、現場条件に適した工法を採用し、限られた予算で効率的・効果的な修繕を進めるとともに補正予算も含めた交付金等の積極的な確保に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
		主要な市道に対して舗装面の劣化状況を把握した舗装修繕計画に基づき、修繕を進める。国の交付金を財源とするが、交付率が低いため財源確保に課題である。				現状維持		財源					
						見直して継続		拡大 現状 削減					
												拡大	
												縮小	
												事業統合	
		手段見直				人員							
		休止・廃止						拡大 現状 削減					
完了		削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	7897	
○基本的政策	:03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづくり	指標の目標値	99.1%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策	:01道路の安全と快適性の確保	関係法令 市 条 例 等	道路法			関連計画	東近江市橋梁長寿命化修繕計画、東近江市国土強靱化計画	作 成 者	中江 健司	
事務事業名	橋梁長寿命化対策事業	事務事業概要	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕をします。 道路維持修繕に伴う道路法施行規則の一部改正に基づき、橋梁の定期的な点検を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	020000
								款 項 目	080202	

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営） ・名神跨道橋点検業務（備前橋ほか2橋） 2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事 ・橋梁長寿命化修繕設計委託			1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営） 2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・愛知橋修繕工事 (繰越明許) ・橋梁点検業務 14,100千円		1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営） 2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事 ・橋梁長寿命化修繕設計委託	
	98.1%			98.8%		98.9%	
	A			A			
	事業の財源	決算額	72,094千円	国庫支出金	26,022千円	国庫支出金	9,290千円
				県支出金	0千円	県支出金	0千円
				市債	0千円	市債	0千円
				その他	4,360千円	その他	125,100千円
				一般財源	41,712千円	一般財源	83,510千円
職員数/人件費	正	1.07人	会計任	0人	6,805千円	正	1.2人
				会計任	0人		7,811千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	98.8%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 橋梁点検は年次計画に基づき毎年実施しており、令和7年度は147橋（委託124橋、直営23橋）を実施した。 橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき1橋の修繕を実施した。また、修繕工事に向けた設計業務を1橋実施した。 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕を行うには財源確保が課題である。		<改善内容> 橋梁の老朽化が著しく進行している。新たな橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予算の平準化を図りながら計画的な修繕を図る。 職員の技術力向上と委託経費削減のため、3m未満の橋梁を直営で点検している。担当職員は必要な研修受講による技術力習得と職場内での技術継承を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続		拡大					
							拡大		現状				○	
							縮小		削減					
							事業統合							
							手段見直				人員			
											拡大			
							休止・廃止				現状		○	
							完了				削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	住宅の耐震化率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6090	
○基本的政策	:05住まいの安全性が確保されているまちづくり	指標の目標値	95.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	住宅課	
○施策	:01耐震化の推進	関係法令 市 条 例 等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画	作 成 者	吉村 孝文	
事務事業名	木造住宅地震対策推進事業	事務事業概要	昭和56年5月以前の旧耐震基準木造住宅について、地震に対する安全性を確認するため、国、県、市で費用負担し、市民等に負担を求めることなく耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施します。 診断の結果、一定の耐震性能が不足していることが判明し、補強が必要とされた住宅について、市民等が実施する耐震補強工事に要する費用に対して助成します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	080000	
								款 項 目	080601	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 木造住宅耐震診断員派遣事業 15件 ・ 無料耐震診断の実施				1 木造住宅耐震診断員派遣事業 ・ 無料耐震診断の実施				1 木造住宅耐震診断員派遣事業 ・ 無料耐震診断の実施				1 木造住宅耐震診断員派遣事業 ・ 無料耐震診断の実施								
	2 木造住宅耐震補強案作成事業 15件				2 木造住宅耐震補強案作成事業				2 木造住宅耐震補強案作成事業				2 木造住宅耐震補強案作成事業								
	3 木造住宅耐震改修事業補助 1 件 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 0 件 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 0 件 ・ 子育て世帯耐震改修割増 1 件 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 0 件 ・ 市内事業者耐震改修割増 0 件				3 木造住宅耐震改修事業補助 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 ・ 子育て世帯耐震改修割増 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 ・ 市内事業者耐震改修割増				3 木造住宅耐震改修事業補助 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 ・ 子育て世帯耐震改修割増 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 ・ 市内事業者耐震改修割増				3 木造住宅耐震改修事業補助 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 ・ 子育て世帯耐震改修割増 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 ・ 市内事業者耐震改修割増								
	4 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための広報活動の実施 ・ 市総合防災訓練において啓発コーナー（有人ブース）設置 ・ 県、他市町共催で木造住宅耐震化啓発セミナーを実施				4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助				4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助				4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助								
5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための広報活動の実施				5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための広報活動の実施				5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための広報活動の実施				5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための広報活動の実施									
指標の年度目標値					95%					95%					95%						
事業の優先度					B					95%					95%						
事業の財源		3,383千円		決算額		国庫支出金		1,595千円		8,378千円		予算額		国庫支出金		3,575千円					
				県支出金		822千円		県支出金				2,137千円									
				市債		0千円		市債				0千円									
				その他		0千円		その他				0千円									
				一般財源		966千円		一般財源				2,666千円									
職員数/人件費		正		1.25人		会計任		0人		8,018千円		正		1.3人		会計任		0人		7,121千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		88.4%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地震に対する木造住宅の耐震化を向上させるため、無料耐震診断及び耐震改修補助を実施するとともに、市ホームページ等を活用した周知、市総合防災訓練における耐震啓発コーナーの設置、県及び他市町共催の啓発セミナーの実施、過去の耐震診断実施者へ改修を促す文書の送付等啓発に努めた。 耐震診断及び補強案作成について、15件を実施した。 耐震改修について、国、県に合わせて補助上限額の見直しを行ったが、改修実施に至る件数は、未だ低い状態である。		<改善内容> 木造住宅の耐震化を図るため、引き続き耐震診断、耐震改修を推進するとともに、耐震化率の向上につながる手法の検討を行う。 耐震改修について、国が進める高齢者向け耐震改修利子補給制度（リ・バース60）を実施する。 市ホームページや広報紙をはじめ、LINEによる情報提供や市総合防災訓練において耐震啓発コーナーを設置するなど引き続き啓発活動を実施する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大			拡大		
						縮小			現状		
						事業統合		削減			
						手段見直		人員			
						休止・廃止		拡大			
								現状			
						完了		削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :06都市基盤が整った快適なまち
- **基本的政策** :08快適な居住環境が整っているまちづくり
- **施策** :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名 住宅新築資金等貸付金償還事務	事務事業概要	住宅新築貸付金等貸付事業で貸付けられた資金について、償還金徴収及び市債の償還を行います。	関連計画			
				予 算	会 計 名	一般会計
					大 事 業 コード	030000
					款 項 目	080601

令和07年度 事務事業実績	令和08年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施 貸付金未償還額 86,189,652円 累積償還率 97.2%	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施
	指標の年度目標値	67.3%	59.6%	60.2%
	事業の優先度	B	B	66.5%
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円 県支出金 150千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 92千円	予算額	国庫支出金 0千円 県支出金 137千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 116千円
	242千円	253千円		
職員数/人件費	正 0.8人 会計任 0人 5,519千円	正 0.8人 会計任 0人 5,252千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価	令和08年度 改善の取り組み	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	-----------------------

指標の年度実績	Do 2	47.2%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 未償還となっている貸付金徴収事務について、令和4年度に整理した債権整理のアプローチの実施に取り組んだ。	<改善内容> 未償還となっている貸付金の徴収事務について、債権整理のアプローチの実施に引き続き取り組む。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直して継続			拡大		
				拡大			現状		○
				縮小			削減		
				事業統合 手段見直		人員			
				休止・廃止			拡大		
							現状	○	
				完了			削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	310
○基本的政策 :08快適な居住環境が整っているまちづくり		指標の目標値	72.9%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	住宅課
○施策 :01市営住宅の計画的な整備		関係法令 市 条 例 等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、東近江市営住宅条例、地方自治法			関連計画	東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿命化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作 成 者	吉村 孝文
事務事業名		事務事業概要	市民生活の安定、社会福祉の増進及び良好な賃貸住宅の供給促進に資するため、市営住宅等の管理を実施します。					予 会 計 名	一般会計
市営住宅管理事業								大 事 業 コード	020000
								款 項 目	080601

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・市営住宅管理戸数（20団地 585戸） 市営住宅 557戸 特定公共賃貸住宅 1戸 準特定優良賃貸住宅（公営型） 17戸 民間借上型 10戸 改良住宅 4戸 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収 収納率 現年度 95.7% 過年度 7.7%				1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収				1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収				1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収						
	2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理				2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理				2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理				2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理						
	3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理				3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理				3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理				3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理						
	指標の年度目標値 事業の優先度				67.3% B				59.6% B				60.2%				66.5%		
事業の財源	決算額 32,154千円		国庫支出金		1,198千円		予算額 41,355千円		国庫支出金		1,318千円								
			県支出金		0千円				県支出金		0千円								
			市債		0千円				市債		0千円								
			その他		30,956千円				その他		39,987千円								
			一般財源		0千円				一般財源		50千円								
職員数/人件費		正	1.95人	会計任	0人	11,897千円	正	1.98人	会計任	0人	11,533千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		47.2%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 公営住宅等長寿命化計画に基づいた維持管理に努めた。交換時期が到来した火災警報器を順次取替え、居住の安全確保に努めた。引き続き、交換時期が到来するものについて交換を行う。 受水槽管理、エレベーター点検等を行い適切な維持管理に努めた。 コンビニ収納について、収納率は安定して高い値を推移している。		<改善内容> 公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住の安全確保と維持管理のコスト削減を図り、引き続き市営住宅の維持管理に努める。また、蛍光灯の生産終了に対する対応として、LED化を進める。 徴収業務については、引き続き、コンビニ収納を促進しながら滞納者の収納率向上を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源		令和9年度以降 照明器具改修の完了に伴う事業費の減	
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合		人員			
						手段見直					
						休止・廃止		拡大			
								現状		○	
								削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	4606	
○基本的政策	:08快適な居住環境が整っているまちづくり	指標の目標値	72.9%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	住宅課	
○施策	:01市営住宅の計画的な整備	関係法令 市 条 例 等	公営住宅法、東近江市営住宅条例、地方自治法			関連計画	東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿命化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作 成 者	吉村 孝文	
事務事業名		事務事業概要	市営住宅の改築工事、大規模修繕を計画的に行い住宅の環境改善を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
市営住宅整備事業								大事業コード	010000	
							款 項 目	080602		

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
令和07年度				令和08年度	令和09年度	令和10年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 市営ひばり丘団地大規模改修（第4期）工事 ・屋根、外壁等改修工事（7号棟、集会所）、駐車場舗装改修工事（4、5号棟前）、受水槽改修工事 改修工事（建築工事） 98,340,000円 改修工事（機械設備工事） 48,441,800円 工事監理 1,738,000円 市営平田駅前団地大規模改修工事設計 実施設計 2,002,000円			1 市営平田駅前団地改修工事 ・屋根、外壁等改修工事	1 市営平田駅前団地改修工事 ・屋根、外壁等改修工事	1 市営築瀬団地改修工事 ・屋根、外壁等改修工事	
	4 用途廃止予定団地入居者の住替移転 ・今堀団地 3件			2 用途廃止予定団地の解体工事 3 用途廃止予定団地の登記業務 4 用途廃止予定団地入居者の住替移転	2 用途廃止予定団地の解体工事 3 用途廃止予定団地の登記業務 4 用途廃止予定団地入居者の住替移転	2 用途廃止予定団地の解体工事 3 用途廃止予定団地の登記業務 4 用途廃止予定団地入居者の住替移転	
	指標の年度目標値 67.3%			59.6%	60.2%	66.5%	
	事業の優先度 A			A			
事業の財源	決算額 151,796千円	国庫支出金	37,946千円	予算額 42,880千円	国庫支出金		
		県支出金	0千円		県支出金		
		市債	105,000千円		市債		
		その他	7,840千円		その他		
		一般財源	1,010千円		一般財源		
職員数/人件費	正	1.35人	会計任 0人	9,315千円	正	1.4人	会計任 0人 9,067千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	47.2%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3				<改善内容> 市営平田駅前団地大規模改修（第1期）工事を計画に基づき実施する。 用途廃止予定団地の住替移転を、引き続き進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源	拡大 現状 削減		
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合		人員	拡大 現状 削減		
						手段見直					
休止・廃止											
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :06都市基盤が整った快適なまち
- **基本的政策** :08快適な居住環境が整っているまちづくり

- **施策** :02住宅整備の促進

事務事業名

定住移住・子育て促進住宅取得事業

指 標 名	新築戸建住宅数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	6093	
指標の目標値	310棟	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	住宅課	
関 係 法 令 市 条 例 等	—					関連計画	東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市中心市街地活性化基本計画	作 成 者	吉村 孝文	
事務事業概要	人口減少に対応するため、地域の新たな担い手としての都市部等からの移住を促進します。							予 算	会 計 名	一般会計
									大 事 業 コード	070000
								款 項 目	080601	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 76件 ・市民定住住宅リフォーム事業 118件 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業 26件			1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業			1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業			1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業		
	400棟			310棟			310棟			310棟		
指標の年度目標値	A			A								
事業の優先度												
事業の財源	決算額 35,420千円	国庫支出金	0千円	予算額 30,490千円	国庫支出金	2,400千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	0千円		その他	0千円						
		一般財源	35,420千円		一般財源	28,090千円						
職員数/人件費	正	1.35人	会計任	0.75人	11,404千円	正	1.4人	会計任	0.75人	10,507千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	326棟	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 定住移住促進策として、住まいる事業補助金を実施した。 令和7年度の事業成果として、市民向け事業は、76世帯262人（市民子育て住宅取得）及び118世帯（住宅リフォーム）の定住に寄与した。移住者向け事業は、転入者26世帯78人（Uターン者住宅取得）の移住に寄与した。		<改善内容> 当事業は、移住人口の増加や市民の定住に効果があることから、令和8年度においても事業を継続する。			事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持	○ 財源		
						見直して継続	拡大		
						拡大	現状		
						縮小	削減		
						事業統合	人員		
						手段見直			
						休止・廃止	拡大	○	
							現状		
						完了	削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち		指 標 名	適正に管理されている空家等率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6083	
○基本的政策 :08快適な居住環境が整っているまちづくり		指標の目標値	80.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	住宅課	
○施策 :03空家等対策の推進		関係法令 市 条 例 等	空家等対策の推進に関する特別措置法			関連計画	東近江市空家対策計画、東近江市総合戦略、東近江市国土強靱化計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン	作 成 者	吉村 孝文	
事務事業名		事務事業概要	空家等対策の相談体制の整備、空家等の実態把握及びデータベースの管理、特定空家等に対する措置、空家等の利活用の推進、計画に基づく事業の推進を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
空家等対策事業									大事業コード	060000
							款 項 目	080601		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 空家等の通報に対する対応 対応件数89件				1 空家等の通報に対する対応				1 空家等の通報に対する対応				1 空家等の通報に対する対応						
	2 空家等実態調査				2 空家等実態調査				2 空家等実態調査				2 空家等実態調査						
	1次調査 自治会調査				1次調査 自治会調査				1次調査 自治会調査				1次調査 自治会調査						
	2次調査 現地調査				2次調査 現地調査				2次調査 現地調査				2次調査 現地調査						
	3次調査 意向調査				3次調査 意向調査				3次調査 意向調査				3次調査 意向調査						
	3 視察研修受入 6件				3 視察研修受入				3 視察研修受入				3 視察研修受入						
	4 空家等対策推進協議会 3回 (内 2回書面開催)				4 空家等対策推進協議会				4 空家等対策推進協議会				4 空家等対策推進協議会						
	5 空家等対策補助の実施 ・活用 3件、除去19件				5 空家等対策補助の実施				5 空家等対策補助の実施				5 空家等対策補助の実施						
	6 特定空家等に対する措置の実施 ・新たに特定空家等に認定した件数 9件 ・特定空家等が解体、除去された件数 10件				6 特定空家等に対する措置の実施				6 特定空家等に対する措置の実施				6 特定空家等に対する措置の実施						
7 空家等総合相談業務委託 ・所有者等相談件数 85件 ・活用希望者相談件数 28件 ・所有者登録件数 30件 ・活用希望者登録件数 10件 ・成約件数 27件				7 空家等総合相談業務委託				7 空家等総合相談業務委託				7 空家等総合相談業務委託							
8 空家等データベースの管理				8 空家等データベースの管理				8 空家等データベースの管理				8 空家等データベースの管理							
9 第2次空家対策計画に基づく事業の実施				9 第3次空家対策計画に基づく事業の実施				9 第3次空家対策計画に基づく事業の実施				9 第3次空家対策計画に基づく事業の実施							
10 第3次空家対策計画の策定																			
指標の年度目標値					80.0%					80.0%					80.0%				
事業の優先度					A					A									
事業の財源		決算額 56,497千円		国庫支出金		21,723千円		予算額 58,099千円		国庫支出金		22,959千円							
				県支出金		1,000千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		10,233千円				その他		10,000千円							
				一般財源		23,541千円				一般財源		25,140千円							
職員数/人件費		正	3.09人	会計任	1.5人	24,269千円		正	3.4人	会計任	1.75人	28,236千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	73.5%								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>			<改善内容>			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
	特定空家等を9件認定し、10件が除却された。特に、長年の課題であった相続人数が膨大な特定空家等についても、各人への指導を重ね権利を集約の上、解体に至った。また、築40年超の空家等の解体補助制度を実施し、14件の空家等を自主解体へ誘導できた。また、第3次空家対策計画を策定した。他方、指導等を行っても対応されない管理意識のない所有者に係る物件も増加しており、これらの根本的解決となる対応が必要となる。			第3次空家対策計画に基づき、空家等対策を推進する。 ①所有者不存在空家等に関する流通促進事業を進める。 ②改善されない特定空家等については、財産管理人制度による解決を図り代執行を行うことについては最大限慎重に検討する。 ③空家バンク事業の更なる充実・拡大を図る。 ④管理不全空家等に対する指導等を行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持		○	財源			人員		拡大 現状 削減		
	見直しして継続			拡大							
	縮小			事業統合							
	手段見直し			休止・廃止							
	完了			拡大							
				現状		○					
				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○ **基本目標** :06都市基盤が整った快適なまち

○ **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されている
まちづくり

○ **施策** :01良好な景観の形成

事務事業名

景観形成事業

指 標 名	景観形成重点地区数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	394	
指標の目標値	3地区	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課	
関 係 法 令 市 条 例 等	景観法、東近江市風景づくり条例			関連計画	東近江市景観計画、東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作 成 者	西澤 宏文	
事務事業概要	地域固有の景観を整備及び保全し、良好な景観を享受することにより、本市の観光振興や地域活性化に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
						大事業コード	020000	
					款 項 目	080401		

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 景観形成推進事業 ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務 ・景観表彰				1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催（2回） ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務				1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催（2回） ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務				1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催（2回） ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務			
	3地区				1地区				1地区				2地区			
	B				B											
指標の年度目標値	3地区				1地区				1地区				2地区			
事業の優先度	B				B											
事業の財源	決算額	102千円	国庫支出金	0千円	予算額	410千円	国庫支出金	0千円								
			県支出金	0千円			県支出金	0千円								
			市債	0千円			市債	0千円								
			その他	102千円			その他	410千円								
			一般財源	0千円			一般財源	0千円								
職員数/人件費	正	0.8人	会計任	0人	4,860千円	正	0.8人	会計任	0人	4,860千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0地区	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3		＜成果・課題＞ 風景づくりに対する市民意識の高揚を図るため、景観計画の周知に努めた。また、景観法に基づく建築・開発等の届出等に対して、景観計画に適合する良好な景観保全のため適切に処理を行った。 景観形成重点地区の指定について、良好な景観形成維持のため適切な地区を指定できるよう検討を行っているが、指定の絞り込みができるような段階には至っていない。 景観重要建造物の指定ではなく、所有者に規制を課さない形で、市制20周年記念事業として建築物の所有者を表彰した。	＜改善内容＞ 景観計画に基づく良好なまちづくりをこれからも続けていくため、景観法に基づく届出を適切に処理していく。 景観形成重点地区の指定について、引き続き検討する。			事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
						現状維持	○	財源	
						見直して継続		拡大	
						拡大		現状	
						縮小		削減	
						事業統合		人員	
						手段見直			
						休止・廃止		拡大	
								現状	
								削減	
						完了			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち

○基本的政策 :04計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり

○施策 :01良好な景観の形成

事務事業名

屋外広告物指導事業

指 標 名	景観形成重点地区数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5034	
指標の目標値	3地区	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課	
関 係 法 令 市 条 例 等	景観法、東近江市風景づくり条例、屋外広告物法、屋外広告物条例			関連計画	東近江市景観計画 ・東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作 成 者	西澤 宏文	
事務事業概要	地域の特性にあったルールを定め、周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性向上の指導に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
						大事業コード	030000	
					款 項 目	080401		

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																								
	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務										1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務										1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務										1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務									
	指標の年度目標値										1地区										1地区										2地区									
	事業の優先度										B																													
事業の財源		決算額 151千円		国庫支出金		0千円		予算額 317千円		国庫支出金		0千円																												
				県支出金		0千円				県支出金		0千円																												
				市債		0千円				市債		0千円																												
				その他		67千円				その他		317千円																												
				一般財源		84千円				一般財源		0千円																												
職員数/人件費		正	0.79人	会計任	0人	4,681千円	正	0.79人	会計任	0人	4,681千円																													

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0地区	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性の向上の指導に努めた。 屋外広告物の表示・掲出の適正化に向け、主要な道路において調査を実施し、申請のない物件について指導を行った。今後も違反調査、是正指導を行い、広告物の表示・掲出の適正化を図る必要がある。	<改善内容> 景観づくりに対する市民意識の高揚を図るため、屋外広告物条例の周知を行い、違反広告物の減少に努める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
				現状維持	○	財源				
				見直しして継続			拡大			
				拡大			現状	○		
				縮小			削減			
				事業統合			人員			
				手段見直		拡大				
				休止・廃止		現状		○		
				完了		削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	市民一人当たりの都市公園面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	213	
○基本的政策	:04計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり	指標の目標値	7.72㎡	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課	
○施策	:02適正な公園の整備・維持管理	関係法令 市 条 例 等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画 マスタープラン、 東近江市公園施設 長寿命化計画、東 近江市まち・ひと ・しごと創生総合 戦略、東近江市国 土強靱化計画	作 成 者	西澤 宏文	
事務事業名	公園緑地管理事業	事務事業概要	市民に憩いとうるおいを与える都市公園等について、安全で良好な管理に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
									大 事 業 コード	020000
								款 項 目	080404	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)				1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)				1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)				1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)			
	2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)				2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)				2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)				2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)			
	3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕				3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕				3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕				3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕			
	4 公園施設の整備 ・川合寺児童公園整備工事 ・延命公園再整備測量 ・延命公園再整備基本設計				4 公園施設の整備 ・延命公園整備実施設計				4 公園施設の整備 ・延命公園整備実施設計 ・延命公園整備設計監理 ・延命公園整備工事（1/2年）				4 公園施設の整備 ・延命公園整備設計監理 ・延命公園整備工事（2/2年）			
	第2次総合計画における成果指標 「都市公園の面積」															
指標の年度目標値		82.1ha			7.63㎡					7.66㎡		7.69㎡				
事業の優先度		B			B											
事業の財源	決算額 190,189千円	国庫支出金		14,310千円	予算額 111,216千円	国庫支出金		21,747千円								
		県支出金		0千円		県支出金		0千円								
		市債		99,700千円		市債		0千円								
		その他		1,835千円		その他		3,380千円								
		一般財源		74,344千円		一般財源		86,089千円								
職員数/人件費		正	1.53人	会計任	0人	9,275千円	正	1.59人	会計任	0人	9,719千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	80.9ha		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 川合寺児童公園整備工事を行った。 公園施設の管理・修繕を計画的に実施した。 万葉の森船岡山自動灌水設備修繕及び五個荘中央公園の石の山石張り修繕を行った。 全体的に施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕のほか、突発的な修繕も増えている。			<改善内容> 市民に愛され、気持ちよく利用していただけるよう、適切な公園施設の管理・修繕を引き続き実施する。 指定管理者や委託管理者との連携を密にし、管理体制の強化を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和9年度以降 延命公園整備のため事業拡大すること等による事業費及び人員の増
							現状維持		財源 拡大 現状 削減		
							見直しして継続				
							拡大 縮小 事業統合 手段見直				
							休止・廃止				
							完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	市民一人当たりの都市公園面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5185
○基本的政策 :04計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり	指標の目標値	7.72㎡	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課
○施策 :02適正な公園の整備・維持管理	関係法令市条例等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	作 成 者	西澤 宏文
事務事業名	事務事業概要	各自治会管理の児童遊園において、子ども等が安全で安心して遊べる環境づくりを支援します。						
公園遊具安全対策事業		予 算	会 計 名	一般会計				
			大 事 業 コード	030000				
		款 項 目	080404					

令和07年度 事務事業実績										令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度									令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）									1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）					1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）					1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）				
	第2次総合計画における成果指標 「都市公園の面積」																							
	指標の年度目標値									7.63㎡					7.66㎡					7.69㎡				
	事業の優先度									B					B									
事業の財源	決算額 2,305千円		国庫支出金		0千円		予算額 3,468千円		国庫支出金		0千円													
			県支出金		0千円				県支出金		0千円													
			市債		0千円				市債		0千円													
			その他		0千円				その他		0千円													
			一般財源		2,305千円				一般財源		3,468千円													
職員数/人件費		正		0.49人		会計任		0人		2,799千円		正		0.49人		会計任		0人		2,799千円				

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	80.9ha		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 自治会管理の児童遊園等の安全対策支援を行った。 児童遊園整備補助金により、児童遊園等を整備する自治会を支援した。		<改善内容> 引き続き自治会管理の児童遊園等の安全対策及び整備の支援を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		財源					
							見直して継続							
							拡大				拡大			
							縮小				現状		○	
							事業統合				削減			
手段見直				人員										
休止・廃止				拡大										
				現状		○								
				削減										
完了														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	市民一人当たりの都市公園面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	5188	
○基本的政策	:04計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり	指標の目標値	7.72㎡	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	都市計画課	
○施策	:02適正な公園の整備・維持管理	関係法令 市 条 例 等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画 マスタープラン、 東近江市公園施設 長寿命化計画、東 近江市まち・ひと ・しごと創生総合 戦略、東近江市国 土強靱化計画	作 成 者	西澤 宏文	
事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	事務事業概要	市民に憩いとうるおいを与える都市公園について、安全で良好な施設の更新を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
									大 事 業 コード	040000
										款 項 目

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 公園施設長寿命化対策支援事業				1 公園施設長寿命化対策支援事業			1 公園施設長寿命化対策支援事業		1 公園施設長寿命化対策支援事業	
	第2次総合計画における成果指標 「都市公園の面積」										
指標の年度目標値		82.1ha			7.63㎡			7.66㎡		7.69㎡	
事業の優先度		B			B						
事業の財源	決算額	0千円	国庫支出金	0千円	予算額	0千円	国庫支出金	0千円			
			県支出金	0千円			県支出金	0千円			
			市債	0千円			市債	0千円			
			その他	0千円			その他	0千円			
			一般財源	0千円			一般財源	0千円			
職員数/人件費	正	0.27人	会計任	0人	1,683千円	正	0.27人	会計任	0人	1,683千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価				令和08年度の改善の取り組み				令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
指標の年度実績	Do 2	80.9ha		Action 4							
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 長寿命化計画に基づいた、遊具等の更新は令和4年度に終了した。 老朽化等に伴い計画的に施設を更新していく場合は、長寿命化計画の変更又は新たな長寿命化計画の策定が必要となる。		<改善内容> 公園施設については、必要に応じて随時修繕を実施していくが、長寿命化計画の再策定を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持	○	財源			
見直しして継続						拡大		人員			
休止・廃止						拡大					
完了						現状					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標		:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	市街化区域の面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	144	
○基本的政策		:04計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり	指標の目標値	1,531.5ha	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課	
○施策		:03計画的な土地利用の推進	関係法令 市 条 例 等	都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則、東近江市開発許可の基準等に関する条例、東近江市都市計画法施行細則、東近江市開発行為等に関する指導要綱、東近江市太陽光発電設備に関する指導要綱、開発行為等の違反に関する事務処理要綱			関連計画	東近江市都市計画 マスタープラン	作 成 者		西澤 宏文
事務事業名 開発指導事業		事務事業概要	本市には、近江八幡八日市都市計画区域と湖東都市計画区域の2つの都市計画区域と都市計画区域外の3つの区域があります。 これらの区域における無秩序な開発を防止し、適正な開発の誘導・指導を行います。			予 算			会 計 名		一般会計
									大事業コード		060000
									款 項 目		080401

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																			
令和07年度					令和08年度																			
主な事業内容 (年次計画) (実績)	1 開発許可				1 開発許可				1 開発許可				1 開発許可											
	・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。				・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。				・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。				・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。											
	・29条(開発行為の許可)				・29条(開発行為の許可)				・29条(開発行為の許可)				・29条(開発行為の許可)											
	・42条(開発許可地での建築許可)				・42条(開発許可地での建築許可)				・42条(開発許可地での建築許可)				・42条(開発許可地での建築許可)											
	・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可)				・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可)				・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可)				・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可)											
・35条の2（開発行為の変更許可）					・35条の2（開発行為の変更許可）					・35条の2（開発行為の変更許可）					・35条の2（開発行為の変更許可）									
・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書)					・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書)					・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書)					・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書)									
・32条（公共施設の同意、協議）					・32条（公共施設の同意、協議）					・32条（公共施設の同意、協議）					・32条（公共施設の同意、協議）									
・36条（開発工事完了の検査）					・36条（開発工事完了の検査）					・36条（開発工事完了の検査）					・36条（開発工事完了の検査）									
・開発計画事前審査					・開発計画事前審査					・開発計画事前審査					・開発計画事前審査									
・開発行為等に関する指導要綱による協議					・開発行為等に関する指導要綱による協議					・開発行為等に関する指導要綱による協議					・開発行為等に関する指導要綱による協議									
・太陽光発電設備設置に関する届出					・太陽光発電設備設置に関する届出					・太陽光発電設備設置に関する届出					・太陽光発電設備設置に関する届出									
・盛土規制法に伴う権限移譲協議					・盛土規制法に伴う権限委譲協議					・違反建築物は正指導					・違反建築物は正指導									
・違反建築物は正指導					・違反建築物は正指導					・違反建築物は正指導					・違反建築物は正指導									
2 G I Sシステム委託					2 G I Sシステム委託					2 G I Sシステム委託					2 G I Sシステム委託									
・開発許可システムバージョンアップ					・開発許可システムバージョンアップ					・開発許可システムバージョンアップ					・開発許可システムバージョンアップ									
第2次総合計画における成果指標 「市街化区域内の未利用率」																								
指標の年度目標値					1,488.8ha					1,488.8ha					1,488.8ha									
事業の優先度					B					B														
事業の財源					決算額		国庫支出金		0千円		5,323千円		国庫支出金		0千円									
							県支出金		0千円				県支出金		0千円									
							市債		0千円				市債		0千円									
							その他		245千円				その他		1,359千円									
							一般財源		0千円				一般財源		3,964千円									
職員数/人件費					正		3.55人		会計任		0人		22,718千円		正		3.6人		会計任		0人		23,010千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	7.00%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 開発許可制度の取扱い基準及び技術基準に基づき、迅速かつ確な開発指導を行った。 都市計画法に違反する開発行為等に対し、違反に関する事務処理要綱に基づきは正指導を行った。		<改善内容> 判断の困難な事案に対応できるよう、研修会を通じて開発許認可等の事務、技術の交流及び研鑽に努めるとともに、事務や審査の迅速化を図り、手続期間の短縮を図る。 違反開発行為等に対するは正指導の強化に継続的に取り組む。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		財源		令和9年度 盛土規制法に対応するためのシステム整備や条例制定に伴う事業費及び人員の増 令和10年度 盛土規制法運用開始に伴う人員の増			
							見直しして継続							
							拡大						拡大	○
							縮小		現状					
							事業統合		削減					
							手段見直し		人員					
							休止・廃止						拡大	○
													現状	
完了		削減												

令和07年度 事務事業評価

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	7.00%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> 令和7年度に滋賀県で行われる、近江八幡八日市都市計画区域の市街化区域と市街化調整区域の区域区分の見直しに向けて、住民説明会等を行うとともに、部局横断で見直しに向けた業務を進めた。 都市再生特措法改正に伴い立地適正化計画の変更を行う必要がある。		<改善内容> 区域区分の見直しに向け、関係機関等と協議を進める。 立地適正化計画の見直しを行うとともに誘導施策に努める。 都市計画マスタープランに基づく土地利用誘導を図り都市施設等の整備に取り組む。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
								現状維持		財源 拡大 現状 削減			
								見直して継続					
								拡大					
								縮小					
								事業統合					
								手段見直		人員 拡大 現状 削減			
								休止・廃止					
完了													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	住宅の耐震化率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	120	
○基本的政策	:05住まいの安全性が確保されているまちづくり	指標の目標値	95.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	建築指導課	
○施策	:01耐震化の推進	関係法令 市 条 例 等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画	作 成 者	浅見 幸司	
事務事業名	建築物地震対策推進事業	事務事業概要	昭和56年5月以前の旧基準木造住宅について、地震に対する安全性を確保するため、耐震診断及び耐震補強に対する指導、助言を行います。 地震等の災害によるブロック塀等の倒壊被害を防止するために、通学路や避難路に面するブロック塀等の撤去及び改修に対して補助を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	010000
										款 項 目

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度							
	1 耐震改修のための広報活動の実施				1 耐震改修のための広報活動の実施				1 耐震改修のための広報活動の実施				1 耐震改修のための広報活動の実施							
	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成				2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成				2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成				2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成							
	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助				3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助				3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助				3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助							
	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業				4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業				4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業				4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業							
指標の年度目標値	95.0%																95.0%			
事業の優先度	B																			
事業の財源	決算額 5,572千円		国庫支出金		2,777千円		予算額 1,805千円		国庫支出金		1,000千円									
			県支出金		156千円				県支出金		375千円									
			市債		0千円				市債		0千円									
			その他		2,639千円				その他		430千円									
			一般財源		0千円				一般財源		0千円									
職員数/人件費	正	0.8人	会計任	0.05人	6,167千円		正	0.88人	会計任	0人	6,365千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	88.4%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・吹付アスベスト台帳及び過去の調査物件の資料を精査し、対象物件の特定を行った。また、対象物件に対し再調査を実施した。 ・ブロック塀等の撤去費等に対する事業について、継続して事業の周知を行った。 ・東近江市既存建築物耐震改修促進計画を見直し、住宅・建築物の耐震化施策を総合的に検討した。 ・住宅課と協力し、木造住宅無料耐震診断の申込者に対し耐震改修の重要性について説明し啓発を行った。			<改善内容> ・吹付アスベストの調査結果を精査し、必要に応じて指導に取り組む。 ・総合防災訓練において耐震啓発ブースを設け、来場者に対し、誰にでも分かりやすく耐震の重要性が実感できるような啓発を行う。 ・東近江市既存建築物耐震改修促進計画で定めた目標を達成するために、耐震性が不十分な建築物の所有者等に耐震化促進のための啓発を行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続							
							拡大							
							縮小							
							事業統合							
							手段見直							
							休止・廃止		人員	拡大				
										現状				○
										削減				
							完了			拡大				
										現状				○
										削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	住宅の耐震化率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	459	
○基本的政策	:05住まいの安全性が確保されているまちづくり	指標の目標値	95.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	建築指導課	
○施策	:01耐震化の推進	関係法令 市 条 例 等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律			関連計画	東近江市国土強靱化計画	作 成 者		浅見 幸司
事務事業名	建築確認事業	事務事業概要	建築基準法をはじめ、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等に基づく、確認、認定、届出の受理、審査、検査、許可、相談等を行います。					予 会 計 名		一般会計
								大 事 業 コード		020000
								款 項 目		080406

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督				1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督				1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督				1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督								
	2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理				2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理				2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理				2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理								
	3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定、認定				3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定、認定				3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定、認定				3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定、認定								
	4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理				4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理				4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理				4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理								
	5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定				5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定				5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定				5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定								
	6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定				6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定				6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定				6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定								
	7 指定道路窓口システムの維持管理・検証				7 指定道路窓口システムの維持管理・検証				7 指定道路窓口システムの維持管理・検証				7 指定道路窓口システムの維持管理・検証								
8 建築計画概要書の写しの交付事務				8 建築計画概要書の写しの交付事務				8 建築計画概要書の写しの交付事務				8 建築計画概要書の写しの交付事務									
指標の年度目標値					95.0%					95.0%					95.0%						
事業の優先度					B					B											
事業の財源		3,250千円		決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		478千円							
				県支出金		73千円		県支出金				73千円									
				市債		0千円		市債				0千円									
				その他		3,177千円		その他				5,030千円									
				一般財源		0千円		一般財源				703千円									
職員数/人件費		正		4.2人		会計任		0.95人		29,525千円		正		5.8人		会計任		0.08人		33,903千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績 Do 2		88.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・窓口システム改善に向け情報を収集した。 ・指定道路図を公開型GISで庁外配信するため、庁内での調整を行った。 ・老朽危険家屋等に対し継続的に指導を行うことにより、改善が見られた。 ・違反建築物への対応等において、消防部局と連携を図った。 ・一部の申請等受付業務は電子化に対応できたものの、その他大半の受付業務は非対応であることから、継続して電子受付を推進する。		<改善内容> ・統合型GISシステムの運用に向け、窓口業務の効率化に必要な情報を収集する。 ・慢性的な残業の解消に向け、業務内容の見直し、DX化、資料の整理及びマニュアル化等による業務の効率化を図る。 ・各種受付業務の電子化を推進する。 ・違反建築物の防止のために、建築確認を受けた建築主に対して注意喚起のお知らせを郵送等の啓発を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
						現状維持		○ 財源						
						見直して継続		拡大			現状		○	
						拡大		削減						
						縮小								
						事業統合								
						手段見直								
						休止・廃止		人員			拡大			
											現状		○	
						完了					削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:06都市基盤が整った快適なまち	指 標 名	公共建築物12条点検における要是正の指摘がない施設の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	121
○基本的政策	:06質の高い公共施設があるまちづくり	指標の目標値	60.0% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○継続	○ハード	担 当 課 名	施設建築課
○施策	:01適正な公共施設整備	関係法令 市 条 例 等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、都市計画法、消防法、下水道法、浄化槽法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律ほか			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市公共施設等総合管理計画、東近江市公共施設個別施設計画		
事務事業名		事務事業概要	公共施設の営繕事業に伴う設計監理等を行います。				予 算	会 計 名	一般会計
公共施設営繕事業								大事業コード	030000
								款 項 目	080406

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・文化スポーツ部庁舎改修工事（設計） ・市辺コミュニティセンター新築工事 ・蒲生医療センター整備工事 ・農業振興施設増築工事（設計） ・農業振興施設整備工事 ・能登川水車とカヌーランド整備工事 ・清水川修景整備工事 ・総合運動公園布引体育館大規模改修工事 ・湖東第三こどもの家移転に伴う小学校改修工事 ・ひばり丘団地大規模改修（第4期）工事 ・川合寺児童公園整備工事 ・市立五個荘小学校空調設備等改修工事 ・能登川南小学校大規模改修工事 ・永源寺中学校大規模改修工事 ほか				1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・旧農業管理センター整備工事 ・蒲生医療センター整備工事 ・やまの子の家改修工事（設計） ・湖東ひばり幼児園改修工事 ・農業振興施設増築工事 ・旧中江準五郎邸屋根修理工事 ・太郎坊宮前観光物産店及び駐車場整備工事（設計） ・八日市東西連絡通路整備工事（設計） ・蒲生運動公園グラウンド等照明改修工事 ・平田駅前団地大規模改修工事（1期） ・延命公園再整備事業（設計） ・中学校体育館空調整備工事 ・能登川東小学校大規模改修工事 ほか				1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・庁舎整備 ・幼児園等施設整備 ・小学校・中学校施設整備 ・市営住宅整備 ・社会体育施設整備 ・防災施設整備 ほか				1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・庁舎整備 ・幼児園等施設整備 ・小学校・中学校施設整備 ・市営住宅整備 ・社会体育施設整備 ・防災施設整備 ほか						
	2 建築基準法第12条に基づく点検 ・建築物、建築設備定期点検業務 43施設 ・建築設備定期点検業務 69施設 ・任意建築設備点検業務 2施設				2 建築基準法第12条に基づく点検 ・建築物、建築設備定期点検業務 34施設 ・建築設備定期点検業務 79施設 ・任意建築設備点検業務 2施設				2 建築基準法第12条に基づく点検				2 建築基準法第12条に基づく点検						
	3 建築基準法第12条点検により要是正の指摘のあった特定防火設備修繕業務																		
	第2次総合計画における成果指標 「公共建築物12条点検における是正が必要な施設数」																		
	指標の年度目標値 事業の優先度				65施設 B				45% B				50% B				55% B		
事業の財源		決算額 57,140千円		国庫支出金		0千円		予算額 32,855千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		57,140千円				一般財源		32,855千円							
職員数/人件費		正	6.4人	会計任	0.18人	40,265千円		正	5.8人	会計任	0.4人	39,922千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	87施設		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 新技術や法改正に伴う工事管理マニュアル及び設計仕様書の更新を行い、管理の適正化及び事務の簡素化を図った。また、施設の維持管理に関する研修を活用し、専門知識の向上を図った。 定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、点検内容及び結果を精査し業務仕様の充実を図った。また、要是正の指摘がある施設所管課に対し改善の啓発を行うとともに、特に改修の必要性が高く、改修の難易度が高い是正項目について、当課で取りまとめて発注し改善を図った。		<改善内容> 新技術や法改正に伴う工事管理マニュアル及び設計仕様書の更新を継続するとともに、デジタル技術を活用し、更なる管理体制の強化及び簡素化を図る。また、設備を中心とする専門性の高い研修を受講し、人材育成を図る。 定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、適正な施設の維持管理のため必要となる情報の集約を行うとともに、要是正項目の改善の啓発を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続							
							拡大		拡大				○	
							縮小		削減					
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止		拡大					
									現状				○	
							完了		削減					